

所得控除 (申告書中「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」及び「4 所得から差し引かれる金額」に記入)

控 除 の 種 類	要 件		控 除 額									
雑損控除	前年中に災害などにより資産に損失を受けた場合		① 損害額＋災害関連支出額－保険金等で補てんされた金額－（総所得金額等×10%） ② 災害関連支出の金額－5万円 ①と②のいずれか多い方の金額									
医療費控除	前年中に医療費を支払った場合		$\left(\begin{array}{c} \text{医療費の額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{保険金等で} \\ \text{補てんされた金額} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{総所得金額等} \times 5\% \text{ または} \\ \text{10万円のいずれか少ない方の金額} \end{array} \right)$ (控除限度額200万円) ※「セルフメディケーション税制」については、国税庁ホームページをご確認ください。									
社会保険料控除	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料、介護保険料などを支払った場合		前年中の支払額									
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済掛金、確定拠出年金法の個人型年金の掛金などを支払った場合		前年中の支払額									
生命保険料控除	本人又は配偶者やその他の親族を受取人とする生命保険料を支払った場合											
	1 新契約（平成24年1月1日以後に締結した一般生命保険料、個人年金保険料及び介護医療保険料分）の場合		(支払った各保険料) 12,000円以下……………支払った保険料の金額 12,001円～32,000円…支払った保険料 × 1/2 + 6,000円 32,001円～56,000円…支払った保険料 × 1/4 + 14,000円 56,001円～……………一律28,000円									
	2 旧契約（平成23年12月31日以前に締結した一般生命保険料及び個人年金保険料分）の場合		(支払った各保険料) 15,000円以下……………支払った保険料の金額 15,001円～40,000円…支払った保険料 × 1/2 + 7,500円 40,001円～70,000円…支払った保険料 × 1/4 + 17,500円 70,001円～……………一律35,000円									
	3 一般生命保険料と個人年金保険料に関して新契約と旧契約の両方に入っている場合の控除額		新契約の控除額と旧契約の控除額の合計額（一般生命保険料又は個人年金保険料それぞれ上限28,000円）									
	※新・旧複数の契約がある場合は、1・2・3それぞれを計算し、有利な控除額を選択することができます。											
一般生命保険料控除、個人年金保険料控除、介護医療保険料控除の合計適用限度額……70,000円												
地震保険料控除	前年中に地震保険料や旧長期損害保険料を支払った場合	地震保険料のみの場合	旧長期損害保険料のみの場合		両方の場合							
		支払額の半分 (控除限度額25,000円)	～ 5,000円		支払った保険料全額							
			5,001～15,000円		支払額×1/2+ 2,500円							
			15,001円～		10,000円		両方の支払合計額 (限度額25,000円)					
障害者控除	本人、控除対象配偶者、同一生計配偶者、扶養親族が障害者の場合			一人につき26万円（特別障害者は30万円）								
控除対象配偶者または同一生計配偶者、扶養親族が同居特別障害者の場合			一人につき53万円									
ひとり親控除	生計を一にする子（総所得金額等が58万円以下）を有する単身者で、合計所得金額が500万円以下であるとき ※住民票の続柄に「夫（未届）」「妻（未届）」の記載がある人は対象外とします。					30万円						
寡婦控除	ひとり親控除に該当しない女性で、次のいずれかの要件に該当する場合 ①夫と死別して（または生死不明）その後婚姻していない人で、合計所得金額が500万円以下であるとき ②夫と離婚した後婚姻していない人で、扶養親族がいて、合計所得金額が500万円以下であるとき ※住民票の続柄に「夫（未届）」「妻（未届）」の記載がある人は対象外とします。					26万円						
勤労学生控除	学生等で、勤労所得を有し、合計所得金額が85万円以下、かつ不労所得が10万円以下の方					26万円						
配偶者控除 (配偶者の前年の合計所得金額が58万円以下)	本人の合計所得金額に応じて控除額が段階的に減少し、合計所得金額が1,000万円を超えると対象外になります。 ※本人の合計所得金額 900万円以下…A、 900万円超950万円以下…B、 950万円超1,000万円以下…C ※配偶者の年齢（配偶者控除のみ影響） 70歳未満（S31.1.2以後生）…①、 70歳以上（S31.1.1以前生）…②											
配偶者特別控除 (配偶者の前年の合計所得金額が58万円超から133万円以下)	配偶者の合計所得金額 (以上) (以下)		控除額			配偶者の合計所得金額 (以上) (以下)		控除額				
			A	B	C			A	B	C		
	0～580,000円 ①		33万円	22万円	11万円	1,150,001～1,200,000円		16万円	11万円	6万円		
	②		38万円	26万円	13万円	1,200,001～1,250,000円		11万円	8万円	4万円		
	580,001～1,000,000円		33万円	22万円	11万円	1,250,001～1,300,000円		6万円	4万円	2万円		
	1,000,001～1,050,000円		31万円	21万円	11万円	1,300,001～1,330,000円		3万円	2万円	1万円		
	1,050,001～1,100,000円		26万円	18万円	9万円	1,330,001円～		非該当				
1,100,001～1,150,000円	21万円	14万円	7万円									
同一生計配偶者	本人の前年の合計所得金額が1,000万円超で、前年の合計所得金額が58万円以下の配偶者を扶養する場合					0円						
扶養控除	被扶養者の前年の合計所得金額が58万円以下の人	扶養親族が										
		①年齢16歳未満（H22.1.2以降生）の場合					(年少扶養)		0円			
		②年齢16歳～18歳（H19.1.2～H22.1.1生）の場合					(扶養控除)		33万円			
		③年齢23歳～69歳（S31.1.2～H15.1.1生）の場合					(老人扶養控除)		38万円			
		④年齢70歳以上（S31.1.1以前生）の場合					(同居老親等扶養控除)		45万円			
特定扶養控除 (被扶養者の前年の合計所得金額が58万円以下)	被扶養者の合計所得金額に応じて控除額が段階的に減少します。 年齢19歳～22歳（H15.1.2～H19.1.1生）											
	合計所得金額		控除額		合計所得金額		控除額		合計所得金額		控除額	
	0～ 580,000円		45万円		1,000,001～1,005,000円		31万円		1,150,001～1,200,000円		6万円	
	580,001～ 950,000円		45万円		1,005,001～1,100,000円		21万円		1,200,001～1,230,000円		3万円	
特定親族特別控除 (被扶養者の前年の合計所得金額が58万円以上123万円以下)	950,001～1,000,001円		41万円		1,100,001～1,150,000円		11万円		1,230,001円～		0円	
基礎控除	合計所得金額が2,400万円以下					43万円						
	合計所得金額が2,400万円超 2,450万円以下					29万円						
	合計所得金額が2,450万円超 2,500万円以下					15万円						
	合計所得金額が2,500万円超					0円						

申告書の記載例

- ・ 令和 8 年 1 月 1 日現在、帯広市に住所のある人（住民登録が他市町村にあっても、実際に帯広市に住んでいる人も含まれます。）は、前年（令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日までの 1 年間）の収入についての申告書の提出が必要です。
- ・ 申告書記入の際は、左右の説明詳細を確認して、必ず黒ボールペンで記入してください。

氏名・住所欄

住所、氏名、フリガナ、生年月日、世帯主の氏名、続柄、電話番号をすべて自書で記入してください。

また、1月1日時点と現住所が異なる場合は「1月1日現在の住所」の欄への記入もお願いいたします。

[illegible]

所得金額 (申告書中「1 収入金額等」及び「2 所得金額」に記入)

所得の種類		所得金額の算出方法		
事業（営業等、農業）	事業で生じる所得	収入金額－必要経費		
不動産所得	地代・家賃所得等	収入金額－必要経費		
利子所得	預貯金等の利子	収入金額＝利子所得の金額		
配当所得	株式・出資配当等	収入金額－元本取得のために要した負債の利子		
給与所得	給与、賞与、賃金等	給与所得の速算表 ※4000割とは4000で割り、小数点を切り捨て4000をかけたもの		
		給与収入（A）	所得金額	
		～ 650,999円	0円	
		651,000～1,899,999円	(A) － 650,000円	
		1,900,000～3,599,999円	(4000割) (A) × 70％ － 80,000円	
		3,600,000～6,599,999円	(4000割) (A) × 80％ － 440,000円	
		6,600,000～8,499,999円	(A) × 90％ － 1,100,000円	
		8,500,000円～	(A) － 1,950,000円	
雑所得	公的年金等	国民年金 厚生年金 公務員の共済年金 恩給等の所得	公的年金等所得の速算表	
			65歳未満（昭和36年1月2日以降生）	
			年金収入（A）	所得金額
			～ 600,000円	0円
			600,001～1,299,999円	(A) － 600,000円
			1,300,000～4,099,999円	(A) × 75％ － 275,000円
			4,100,000～7,699,999円	(A) × 85％ － 685,000円
			7,700,000～9,999,999円	(A) × 95％ － 1,455,000円
			10,000,000円～	(A) － 1,955,000円
			65歳以上（昭和36年1月1日以前生）	
			年金収入（A）	所得金額
			～ 1,100,000円	0円
			1,100,001～3,299,999円	(A) － 1,100,000円
			3,300,000～4,099,999円	(A) × 75％ － 275,000円
	4,100,000～7,699,999円	(A) × 85％ － 685,000円		
	7,700,000～9,999,999円	(A) × 95％ － 1,455,000円		
	10,000,000円～	(A) － 1,955,000円		
	※公的年金等収入以外の所得金額が1,000万円以下の場合の速算表になります。1,000万円を超える場合の計算方法については市のホームページよりご確認ください。			
	業務	営利目的の副収入	収入金額－必要経費	
	その他	個人年金等 上記以外の収入	収入金額－必要経費	
総合譲渡	短期（5年以内）	土地や建物以外の 資産の譲渡による所得 （保有期間で変動）	収入金額－（取得費・譲渡費用）－50万	
	長期（5年以上）		{収入金額－（取得費・譲渡費用）－50万} × 1／2	
一時所得		生命保険金の一時金 損害保険の満期返戻金 賞金等の所得	(収入金額－必要経費－50万) × 1／2	

国民健康保険・
後期高齢者医療制度に加入している方へ

保険料の適正な算定および医療費等の自己負担限度額の判定に使用するため、令和7年1月1日から令和7年12月31日の間に収入がなかった方（遺族年金、障害年金等の非課税所得のみの受給者を含む）も必ず申告してください。（申告書裏面「6 収入がなかった方の記入欄」に記入してください）詳しくは下記までお問い合わせください。

国保課 保険料に関して 保険料係 直通電話 (0155) 65-4140
給付に関して 給付係 直通電話 (0155) 65-4138

【お問い合わせ先】
 帯広市西5条南7丁目1番地
 帯広市 市民税課 市民税係 直通電話 (0155) 65-4120

令和 8 年度 市民税・道民税・国民健康保険料の申告について

この申告書は、市民税・道民税・森林環境税の課税、国民健康保険・後期高齢者医療制度の保険料算定または医療費等の自己負担限度額の判定、介護保険料の算定のほか、各種申請※に使用する税証明の交付を受けるために必要なものですので申告期間中に提出してください。

※各種申請…公営住宅の入居・保育所の入所・児童扶養手当・奨学金・被扶養者認定・金融機関提出・国民年金保険料免除、その他各種年金受給資格等の申請など

申告に必要なもの ※詳細については、市のホームページをご確認ください。

【R7.1.1～ R7.12.31までの全ての収入を証明するもの】

収入の種類	必要書類
給 与 収 入	源泉徴収票（源泉徴収票が発行されていない場合は、給与明細書でも申告可能です。）
年 金 収 入	源泉徴収票
雑・事業・不動産収入	収支内訳書、収入及び必要経費などの明細がわかる帳簿や書類

【主な控除を受ける場合に必要なもの】

控除の種類	必要書類
社会保険料控除 （国民健康保険料 後期高齢者医療保険料 介護保険料 国民年金保険料など）	納付確認書・控除証明書
生命保険料控除 地震保険料控除	各種控除証明書
寄附金控除	寄附金控除証明書 ※ワンストップ特例申請を行った方が申告すると、ワンストップ特例は非該当となりますので、申告される際は、必ず寄附金控除の申告も忘れずに行ってください。
小規模企業共済等掛金控除	支払った掛金額の証明書
障害者控除	障害者手帳または障害者控除対象者認定書
医療費控除	医療費控除の明細書 ※領収書での申告は受付できません。必ず医療費控除の明細書を作成してください。 また、領収書はご自身で5年間保管していただく必要があります。

【身分証明書】

マイナンバーカードをお持ちの方
マイナンバーカードのみで、番号確認と身元確認が可能です。

マイナンバーカードをお持ちでない方
番号確認書類…マイナンバーの記載がある住民票の写し又は住民票記載事項証明書どちらか1つ
身元確認書類…運転免許証、パスポート、障害者手帳などの顔写真付きのものいずれか1つ

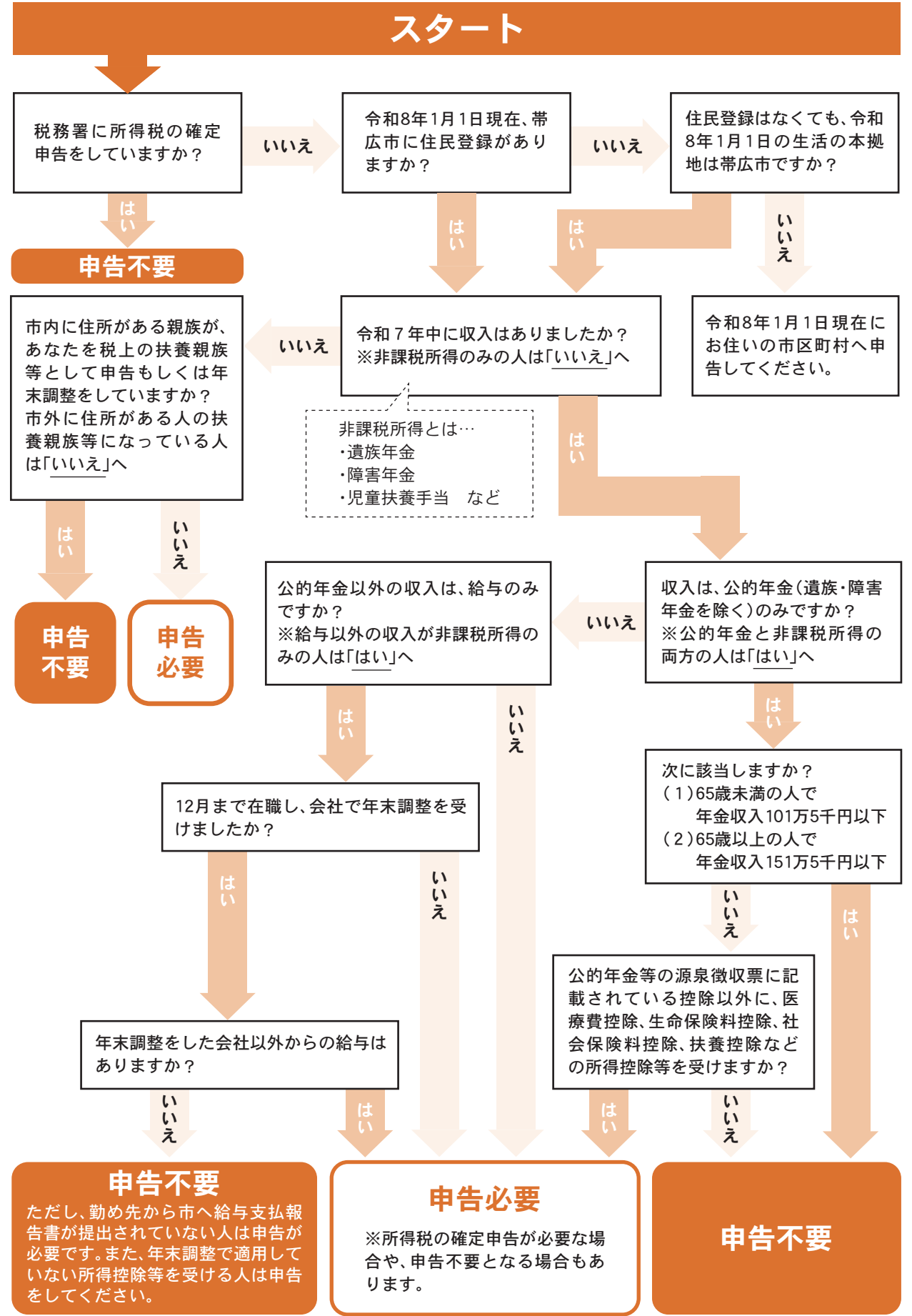
【代理人が申告を行う場合】

納税義務者と別世帯の方が申告する際には、委任状もしくは、税務代理権限証書などいずれか1点が必要になります。
また、代理人の身分証明書も必要となりますのでご注意ください。
同じ世帯の方が申告を行う際には、委任状等は不要ですが代理人の身分証明書は必要となります。

電子・郵送・申告受付ポストでの申告も受付しています

eLTAX での電子申告、帯広市役所への郵送・各申告会場の申告受付ポストでの申告も受付しております。
各申告会場は非常に混雑しておりますので、ぜひご利用ください。
郵送・申告受付ポストでの申告の場合は、必要書類の写しを必ず同封してください。
控除等の必要書類の写しを同封していなかった場合、控除の適用ができません。
また、郵送・申告受付ポストで提出した添付書類は返却できません。障害者手帳やマイナンバーカードなど原本を同封しないよう注意してください。
※電子申告については eLTAX 特設ページよりご確認ください。

～あなたは市民税・道民税・国民健康保険料の申告が必要ですか？～



※上記の図は申告が必要かどうかを簡易的に判断するための目安です。別のケース等もありますのでご注意ください。